

Press Release

報道関係各位

2007年6月11日

株式会社Qript

ネットワンシステムズ子会社のNSAT、「Yocto®(ヨクト)」を採用 ～「情報漏えいの危険性」でフリーIMの使用を禁止、 注目が高まるセキュリティ重視の企業向けIMを導入～

この度、ネットワークインテグレーター大手のネットワンシステムズ株式会社の子会社で、企業のネットワーク運用・保守を手がける、ネットワークサービスアンドテクノロジーズ株式会社(以下、NSAT社)に、株式会社Qript(クリプト) [本社:大阪市中央区、代表取締役:渡邊君人]が開発する企業向けインスタントメッセージ「Yocto®(ヨクト)セキュア・メッセージ」が導入されました。Yocto®のセキュリティ面の性能や利便性が高く評価されたことが今回の導入理由です。誰でも無料で利用できるフリーのインスタントメッセージ(IM)※は、情報漏えいの可能性などが指摘され使用禁止を打ち出す企業が多いなか、企業向けIM導入の動きが各企業の中で顕在化しつつあります。

NSAT社では以前、社内の連絡ツールとしてフリーIMを使用していた時期がありましたが、社内のセキュリティ対策における意識の高まりと、フリーIMによる情報漏えいの危険性が指摘される状況のなか、約1年半前に全社的な使用禁止の措置を取ることになりました。しかし、Eメールや電話では対応しきれないリアルタイムなコミュニケーションが求められるサポート部門を中心に、再びIMへのニーズが高まったことから、セキュリティ対策重視の企業向けIMの導入が検討され、当社のYocto®が本年4月から導入されました。

Yocto®がNSAT社に評価された点は以下の通りです。

《セキュリティ性、管理性》

- ・企業内での使用に限定されており、内容が外部に流出しない。外部への誤送信も発生しない。
- ・管理機能やSSL暗号化など、セキュリティ対策が重視されている。
- ・ログ(履歴)の取得が可能である。

《利便性、操作性》

- ・フロア間、拠点間でもリアルタイムに在席状況が確認できる。
(Eメールにはない、IM特有の機能。専用ウィンドウでメンバーの在席状況が閲覧できる。)
- ・メッセージがデスクトップ上にポップアップ表示される。メッセージの開封状況も確認できる。
- ・操作が簡単である。

《柔軟な対応》

- ・独自開発製品のため、大規模システムとは違いクライアントの要望に応じたカスタマイズが可能である。

《導入のしやすさ》

- ・社内ネットワークの変更などの問題もなく、スムーズな導入が可能である。

フリーIMの使用禁止後、特にEメールの利用に関して「送信先アドレス、ccアドレスの再確認」「添付ファイルの圧縮・パスワード付与」「個人情報の記載禁止」といったセキュリティルールを徹底していましたが、一方でサポート部門からは送信に手間がかかり、迅速に連絡ができないといったデメリットも表面化していました。

4月の導入開始から約2ヶ月、多い日には約1,000通ものEメールがやり取りされていたサポート部門でのリアルタイムなメッセージ送受信、フロア間や全国各地の拠点との在席確認や連絡、複数の技術者によるチャットを利用した共同作業、などのシーンでYocto®が活用され、全社的な業務の効率化が進んでいます。また、部署全体への一斉連絡にYocto®を利用するなど、Eメールや電話連絡の負荷は確実に軽減されており、情報の伝達がより確実に迅速になったという効果が表れています。4月の運用開始時は50名だった利用者は、現在約200名まで増加しており、今後はネットワンシステムズを含め利用の拡大を検討するということです。(詳細は別紙1、2を参照)

「フリーのソフトウェアの利用は自己責任となり、何か問題が発生したときの脅威は計り知れません。利用すること自体が企業としては問題があるということから、サポートが受けられるソフトウェアで実現したいと考えていました。」
(エキスパートオペレーション統轄部・開発グループ長 吉川氏)

「企業内に限られた業務、企業内に限られた環境で利用するという前提で導入しました。セキュリティ上の有効性が認識されれば、今後ますます利用が進むと思われます。」

(経営企画室室長 馬場氏)

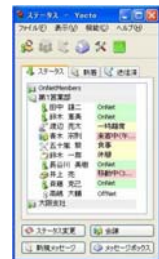
※インスタントメッセージ

インターネット上で同じソフトを利用している仲間がオンラインかどうかを調べ、オンラインであればリアルタイムなテキストのやりとりやファイル転送などを行なうことができるアプリケーションソフト。「IM」「メッセージ」などとも呼ばれる。例: Yahoo!メッセージ、MSN メッセージ / Windows Live メッセージなど

【Yocto®の主な特徴】

Yocto®は企業向けに開発された、セキュアな携帯電話対応のインスタントメッセージです。

利用者機能	管理者機能
<ul style="list-style-type: none"> ステータス(在席状況)表示機能 ポップアップ式のメッセージング機能 リアルタイムなテキストのやり取りができる電子会議機能(チャット) 3キャリア対応の携帯電話機能 	<ul style="list-style-type: none"> ユーザー管理機能 ログの取得・検索・閲覧機能 グループによるアクセスコントロール機能 SSLによる暗号化の採用



Yocto®ステータス画面

[インスタントメッセージと事例の詳細内容は「別紙1、2」をご覧ください。](#)
[また、事例のインタビュー内容は下記からご覧いただけます。](#)
http://www.yocto.ne.jp/pdf/case070611_nsat.pdf

●ネットワークサービスアンドテクノロジーズ株式会社 (<http://www.nsat.co.jp/>)
代表取締役社長: 市川勝敏、本社: 東京都品川区。2000年設立。ネットワークインフラストラクチャにフォーカスした、企画、設計、構築、運用、保守までのネットワーク・ライフサイクル全体をトータルにカバーするサービスメニューを提供。主要株主はネットワンシステムズ、三菱商事、シスコシステムズなど。従業員: 241名、資本金: 6億500万円、売上高: 82億2,800万円(平成18年3月期)。

●株式会社Qript (<http://www.qript.co.jp/>)
2000年設立。大阪に本社を置くITベンチャー。次世代のコミュニケーションプラットフォームといわれるIM事業(Yocto®)と、Webデザインからシステム構築までのワンストップサービスを提供するビジネスインテグレーション事業を展開する。従業員: 50名、資本金: 3億3,410万円(平成18年12月現在)。
Yocto®に関する情報はこちらからご覧いただけます。(<http://www.yocto.ne.jp/>)

Yocto®は株式会社Qriptの登録商標です。また本資料に記載されている製品名および会社名・団体名は、各社の商標または登録商標です。
また、記載の会社名および製品名、URLなどは本リリース発表時点のものです。

【本件に関するお問合せ】
株式会社Qript (東京支社) 事業推進本部Yocto部 広報宣伝担当 / 奥村
〒113-0024 東京都文京区西片 1-15-15 春日ビジネスセンタービル 9F
TEL: 03-5840-7411 / FAX: 03-5840-7412

別紙1

【インスタントメッセージの特徴】

Eメールとは違うインスタントメッセージ(IM)の特徴の一つは、同じソフトウェアを利用している相手の在席状況(ステータス)がわかることです。ステータスを表示する専用画面には、登録している友人などの一覧が表示され、IMを「利用している／いない」がひと目でわかります。相手がいますぐメッセージを読める状態にあるか、すぐ返信がもらえる状態にあるかを即時に判断できるため、連絡するタイミングを逸することなく、また不在のときに連絡をして返信を待つ無駄も無く、効率的にメッセージをやり取りすることができます。2つ目の特徴は、Eメールのようにメーラーを開いて送受信しなくても、メッセージが強制的にデスクトップに表示されることです。作業中でも画面上にメッセージが表示されれば、受信側も自ずとメッセージを確認するため、Eメールで発生しがちな確認までのタイムラグや、確認漏れなどが起こりません。3つ目の特徴は、複数人が同じウィンドウを利用して、リアルタイムにテキストのやり取りができる「チャット」と呼ばれる機能を持つことです。この機能を利用すれば、それぞれが世界中どこにいても、時間や場所にとらわれることなく情報をリアルタイムに共有することができます。

【拡大するビジネスユーザー】

このように、Eメールには無い特徴を持つIMは、コンシューマ間でフリーのソフトウェアの利用が拡大しましたが、ビジネスの生産性を向上させるツールとしても存在が高まり、会社の公認・非公認にかかわらずビジネスシーンでも活発に利用されるようになりました。現在はセキュリティの脆弱性から使用を禁止とする企業も多くありますが、世界的にはセキュリティを考慮した企業向けIM製品の利用者数が2,800万人に上り、一日に10億通近くのIMメッセージが送信されているとの報告もあり(2005年10月、IDC調べ)、今後も企業向けIMの利用は確実に拡大するものと思われます。

【NSAT社、サポート部門の必須ツールとして活用】

NSAT社は、お客様の障害対応やエンジニアのヘルプ業務を行うサポート部門でIMを利用しています。サポート部門は3フロアに分かれており、電話を利用すると、一旦お客様の電話を置いて、社内へ電話連絡で状況を確認、その後お客様に回答、というように作業が断続的になり、生産性が上がりません。IMを利用する場合は、お客様から入った電話に対応しながら「これはどのような状況ですか?」と簡単なメッセージを技術担当者やチームリーダーへ送ります。それに対して、受信者は即時に必要な情報を返信し、サポート担当者はお客様との電話を継続しながら質問に回答することができます。また、複数人のチームプレーで障害対応にあたる技術者は、情報共有にチャット機能を利用します。それぞれがログ情報や作業進捗をチャット画面に随時書き込んでリアルタイムに情報を共有し、障害部分の解析にあたります。Eメールではこのような作業はできません。以上のように、一つひとつの連絡・確認作業がスピードアップし効率化することで、IMをサポート業務全体の生産性の向上に役立てています。

【セキュリティの脆弱性で、全社的にIMの使用を禁止】

しかし、フリーIMは社内だけでなく、外部の第三者も簡単にユーザー登録できてしまうため、プライベートな目的で利用されるケースも発生するようになりました。P2Pソフトウェアのためやり取りされた内容が管理できないこと、またファイルの転送機能が付いているため容易に企業情報を外部へ流出できてしまうこと、またそれらの管理が非常に困難なこと、そしてフリーIMを狙ったスパムやウィルスが年々増加し、それによる情報漏えいやシステム障害の可能性があることなどを理由に、企業では使用を禁止する傾向にあります。NSAT社でも、社内のセキュリティ対策強化にともない、約1年半前に全社的に使用禁止という措置に踏み切りました。

別紙2

【IM禁止後、現場から不満の声が】

IMの使用禁止にともない、必然的に電話やEメールの使用頻度は高まり、特にEメールの運用にはセキュリティ事故を防ぐため厳密なルールが設けられました。「送信先アドレス、ccアドレスの再確認」「添付ファイルの圧縮・パスワード付与」「個人情報の記載禁止」というルールが社外メール、社内メールほぼ同様に適用されました。しかし、これらのルールに忠実に作業を行うことは、想像以上に迅速なメール送信の妨げとなるというデメリットも表面化するようになりました。また、技術者からはチームプレーが束縛されるという意見も出るようになりました。多い日で約1,000通ものメールを受信するサポート部門からは、やはりIMは業務に必須なツールだという要望が徐々に高まり、昨年の9月頃から暫定的な処置としてインターネットを介さないローカルネットワーク内だけで利用できるフリーIM(IP Messenger)の運用を開始しました。暫定的な運用とはいえ、限定した部署内のみで運用ルールを決め、SSLによる暗号化を適用して使用しました。利用上は問題ありませんでしたが、やはりフリーIMの利用は自己責任となり、何か問題が発生したときの脅威ははかり知れません。そのため、本格的にサポートが受けられるセキュアな企業向けIMの検討を開始しました。

【Yocto®を選定した理由】

導入にあたり、大手ソフトウェアメーカーが販売するIM連携機能を持ち合わせた大規模システムも検討しました。大規模システムはテレビ会議機能やファイル共有・共同編集機能など、優れた機能が備わっていますが、導入には莫大な費用や時間、労力が必要になります。しかし、何よりも現場が求めていたのは直感的に利用できるシンプルなIMであり、かつ企業側としては現場のニーズを満たし、セキュリティ上安全に利用できる製品を導入したいという要望があったことから、双方の要求を満たした当社製のYocto®が採用されることになりました。独自開発製品のため、バックアップシステムやOSの変更等、カスタマイズの要望にも柔軟に対応できる点も評価されました。

【Yocto®の導入効果】

4月のYocto®導入開始から約2ヶ月が経過し、運用開始時は50名だったアカウント数も、現在は約200アカウントが登録されています。特に、サポート部門では全員がYocto®を利用したことで業務効率が向上しました。部署内のコミュニケーションは活性化し、求めていた円滑なチームプレーも安全な環境で取り戻すことができました。また、現在Yocto®の運用にはEメール運用のような厳密なルールは適用していないため、特に添付ファイルの送受信は気軽に、活発におこなわれるようになり、その成果もあって、Eメールや電話を利用した連絡・確認作業の負荷は徐々に軽減され、緊急対応が必要な連絡事項が他の膨大なメールに埋もれるようなこともなくなりました。部署内の一斉連絡にもYocto®を利用するなど、着実に社員間で便利な利用方法が見出され、利用シーンは広がりつつあります。また、現在は大阪、名古屋、北海道、九州など全国各地の拠点とのやり取りも、相手の在席状況を確認しながら無駄なく、リアルタイムに行えるようになり、全社的なコミュニケーションや業務効率化が促進されています。

以上